

Ⅲ. 事業概要 本年度の活動内容

1. 調査分析

教員養成、採用、研修に関わる実態及び意識を把握することを目的に質問紙調査を行った。

調査の対象は、小学校教員免許状取得の課程認定を受けている大学・学部、中・高等学校教員免許状（外国語（英語））取得の課程認定を受けている大学・学部、都道府県・市区町村教育委員会、都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等であった。教育委員会、教育センター等の双方から回答を得た自治体については回答を統合し、自治体単位の集計を行った。

質問紙の作成は8月及び9月に行われ、調査・分析担当のメンバーが、会議及びメールでの議論を重ね、事業の目的達成に資する項目について案を作成した。調査項目案に対して、全メンバー及びオブザーバーから意見を聴取し、項目を確定し、質問紙を作成した。

調査実施は10月から12月まで行われ、その実務については、株式会社ジャパン・システム・プランニング社に依頼した。

調査結果の分析は12月及び1月に行われた。調査・分析メンバーが会議及びメールでの議論を通じて結果をまとめ、コア・カリキュラム（試案）の作成のための貴重なデータとなった。

また、日本に先んじること10年余の小学校英語教育実施の実績がある台湾、韓国の教員養成・教員研修の実態を把握するため現地調査を行った。

台湾への調査は12月21日から24日に実施され、台北師範大学・台中教育大学・台国国中学校・台中教育大学附属小学校を訪問した。韓国への調査は3月6日から9日に実施され、ソウル教育大学・ソウル教育大学附属小学校・仁川市ソニイル小学校・ソウル教育情報院を訪問した。両国の調査で初等・中等教育の教員養成・教員研修の実態や課題についての情報収集を行った。詳細についてはVI章で報告する。

2. コア・カリキュラム（試案）開発

コア・カリキュラム（試案）の開発は、調査の結果及び有識者への聞き取りを受けて行われた。

有識者等への意見聴取は10月から2月まで、大学教員、教育委員会・教育センター指導主事、小・中・高等学校教員、教育ジャーナリストら53人に対して、面談やメールでのやりとりを通して行われた。それぞれの有識者の専門分野に合わせて、コア・カリキュラムに対する意見を聴取した。

コア・カリキュラム（試案）開発のため本事業メンバーは、全体会3回（7月、12月、2月）、小学校部会2回（8月、10月）、中・高等学校部会2回（8月、10月）の話し合いを重ね、これらとは別に継続的に東京学芸大学のメンバーを中心に少人数で話し合いや作業が行われた。さらに、オブザーバーとの意見交換を通して、小・中・高等学校の教員養成・教員研修のコア・カリキュラム（試案）が開発されるに至った。

3. 報告・普及

本事業の成果は、2月27日に開催されたシンポジウムで報告された。420人余の参加者を得、調査結果概要、小学校教員養成・教員研修、中・高等学校教員養成・教員研修のコア・カリキュラム（試案）を発表した。さらに発表されたコア・カリキュラム（試案）についてのパネルディスカッションを行い、パネリストとして小原芳明氏（玉川大学）、関屋康氏（神田外語大学）、浦島容子氏（滋賀県高島市教育委員会）の三氏がそれぞれの立場で意見を述べた。また、コメンテーターとして文部科学省高大接続・初等中等教育局担当審議官伯井美徳氏、文部科学省初等中等教育局教育課程課国際教育課教科調査官の直山木綿子氏、平木裕氏、向後秀明氏が今後の教員養成の在り方、英語教育改革の方向性を踏まえ、意見を述べた。

また、ウェブサイトを活用し、本事業に関心を寄せる方々に閲覧できるようにする予定である。